

【エクアドル経済:2014年3月】

1. コカ・コーラ社による対エクアドル投資の発表

5日、エクアドルを訪問したケント・ザ・コカコーラ・カンパニー社(米国ジョージア州アトランタ)最高経営責任者(CEO)は、今後5年間で10億米ドルをエクアドルに投資すると発表した。コレア大統領と会談したケント同社CEOは、エクアドルの政治および経済的な安定や平均5%の経済成長率など良い投資環境が整っていることを指摘した。また、ゴンサレス工業・生産性大臣は、ザ・コカコーラ・カンパニー社が販路拡大のため乳製品製造のTONI社を買収したことを明らかにした。

リバデネイラ貿易大臣は、ザ・コカコーラ・カンパニー社のエクアドルへの投資は、政府が進めている輸入代替工業化政策と矛盾するものではなく、むしろエクアドル政府が市場を開放していることを証明していると述べた。

2. 消費財の輸入減少

14日、エクアドル中央銀行(BCE)は、1月の消費財の輸入が前年同月比で12.7%減少し、36.9万ドルだったと発表した。これにより石油部門を除く貿易収支が32%改善した。

3. 地上波デジタルテレビ放送用機材にかかる国際協力銀行(JBIC)との融資契約

24日から27日まで日本を訪問したバスコネス財務次官、ポベダ略部門調整大臣は、24日、地上波デジタルテレビ放送用機材調達にかかる輸出クレジットライン設定のための貸付契約をJBICとの間で締結した。本クレジットラインは、シティバンク日本支店との協調融資によるもので、同行融資部分には独立行政法人日本貿易保険(NEXI)による貿易代金貸付保険が付保される。協調融資総額は16百万米ドル。

また、ポベダ戦略部門調整大臣の訪日には、エクアドル国営放送関係者だけでなく、ブリセニョ伝統的天然資源副大臣(鉱業担当)およびイエペス鉱業公社総裁も同行した。

4. EUとの通商協定第2回交渉

24日から28日までマナビ県マンタ市において、対EU通商協定第2回交渉が行われた。交渉終了後、ベタンクール・エクアドル首席交渉官は、「第2回交渉は、工業製品およびサービスの市場アクセスをはじめとするいくつかのテーマで進展があった。しかし、特惠関税制度などまだ処理しなければいけないテーマが残っており、交渉は継続する。日程は未定だが、次回交渉はブリュッセルで行われる」と述べた。

また、リバデネイラ貿易大臣は、「後2~3回の交渉で、今年の下半期には通商協定

に合意するだろう」と楽観的な見通しを明らかにした。